

秋田市中・長期財政見通し (令和7-16年度)

令和6年3月

企画財政部財政課

秋田市中・長期財政見通し（令和6年3月試算）

（単位：百万円、％）

区 分	6年度 (予算)	7年度(試算)		8年度(試算)		9年度(試算)		10年度(試算)		11年度(試算)		12年度(試算)		13年度(試算)		14年度(試算)		15年度(試算)		16年度(試算)		6-16増減		区 分
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率	
市税	44,445	45,921	3.3	44,370	△ 3.4	44,024	△ 0.8	44,045	0.0	44,026	0.0	43,542	△ 1.1	43,537	0.0	43,518	0.0	43,026	△ 1.1	43,018	0.0	△ 1,427	△ 3.2	市税
地方譲与税等	12,827	11,472	△ 10.6	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	11,472	0.0	△ 1,355	△ 10.6	地方譲与税等
地方交付税	23,972	23,928	△ 0.2	23,976	0.2	23,863	△ 0.5	23,740	△ 0.5	23,698	△ 0.2	23,649	△ 0.2	22,780	△ 3.7	22,766	△ 0.1	22,766	0.0	22,766	0.0	△ 1,206	△ 5.0	地方交付税
臨時財政対策債	896	896	0.0	934	4.2	934	0.0	934	0.0	934	0.0	934	0.0	834	△ 10.7	834	0.0	834	0.0	834	0.0	△ 62	△ 6.9	臨時財政対策債
国庫支出金	23,474	24,495	4.3	24,680	0.8	24,066	△ 2.5	23,828	△ 1.0	24,901	4.5	25,659	3.0	25,466	△ 0.8	22,954	△ 9.9	22,910	△ 0.2	22,868	△ 0.2	△ 606	△ 2.6	国庫支出金
県支出金	10,367	10,147	△ 2.1	9,656	△ 4.8	9,208	△ 4.6	8,822	△ 4.2	8,537	△ 3.2	8,255	△ 3.3	8,013	△ 2.9	7,804	△ 2.6	7,624	△ 2.3	7,469	△ 2.0	△ 2,898	△ 28.0	県支出金
市債（臨財債を除く）	11,461	10,623	△ 7.3	6,028	△ 43.3	4,068	△ 32.5	3,614	△ 11.2	6,256	73.1	9,272	48.2	9,496	2.4	3,502	△ 63.1	3,466	△ 1.0	3,466	0.0	△ 7,995	△ 69.8	市債（臨財債を除く）
その他	15,548	14,370	△ 7.6	14,652	2.0	13,800	△ 5.8	14,456	4.8	13,857	△ 4.1	14,666	5.8	14,229	△ 3.0	14,969	5.2	14,564	△ 2.7	13,651	△ 6.3	△ 1,897	△ 12.2	その他
歳入合計	142,990	141,852	△ 0.8	135,768	△ 4.3	131,435	△ 3.2	130,911	△ 0.4	133,681	2.1	137,449	2.8	135,827	△ 1.2	127,819	△ 5.9	126,662	△ 0.9	125,544	△ 0.9	△ 17,446	△ 12.2	歳入合計
義務的経費	70,887	71,774	1.3	72,393	0.9	71,705	△ 1.0	72,314	0.8	71,410	△ 1.3	71,994	0.8	71,178	△ 1.1	71,640	0.6	71,075	△ 0.8	70,833	△ 0.3	△ 54	△ 0.1	義務的経費
人件費	23,037	22,358	△ 2.9	23,047	3.1	22,583	△ 2.0	23,467	3.9	22,593	△ 3.7	23,321	3.2	22,974	△ 1.5	23,834	3.7	23,842	0.0	24,038	0.8	1,001	4.3	人件費
うち退職手当	1,381	200	△ 85.5	1,374	587.0	200	△ 85.4	1,613	706.5	200	△ 87.6	1,267	533.5	200	△ 84.2	1,552	676.0	1,552	0.0	1,711	10.2	330	23.9	うち退職手当
措置費	34,562	36,186	4.7	36,413	0.6	36,270	△ 0.4	36,130	△ 0.4	35,992	△ 0.4	35,856	△ 0.4	35,724	△ 0.4	35,593	△ 0.4	35,465	△ 0.4	35,340	△ 0.4	778	2.3	措置費
公債費	13,288	13,230	△ 0.4	12,933	△ 2.2	12,852	△ 0.6	12,717	△ 1.1	12,825	0.8	12,817	△ 0.1	12,480	△ 2.6	12,213	△ 2.1	11,768	△ 3.6	11,455	△ 2.7	△ 1,833	△ 13.8	公債費
うち元金償還	12,506	12,437	△ 0.6	12,076	△ 2.9	11,973	△ 0.9	11,842	△ 1.1	11,964	1.0	11,951	△ 0.1	11,583	△ 3.1	11,280	△ 2.6	10,850	△ 3.8	10,563	△ 2.6	△ 1,943	△ 15.5	うち元金償還
経常経費	13,469	13,200	△ 2.0	12,936	△ 2.0	12,677	△ 2.0	12,424	△ 2.0	12,175	△ 2.0	11,932	△ 2.0	11,693	△ 2.0	11,459	△ 2.0	11,230	△ 2.0	11,006	△ 2.0	△ 2,463	△ 18.3	経常経費
政策経費	59,634	57,426	△ 3.7	51,142	△ 10.9	47,264	△ 7.6	45,610	△ 3.5	51,078	12.0	55,118	7.9	55,119	0.0	46,668	△ 15.3	47,053	0.8	45,350	△ 3.6	△ 14,284	△ 24.0	政策経費
大規模事業	10,859	11,154	2.7	6,636	△ 40.5	4,178	△ 37.0	3,528	△ 15.6	5,704	61.7	9,931	74.1	10,079	1.5	1,741	△ 82.7	2,212	27.1	572	△ 74.1	△ 10,287	△ 94.7	大規模事業
大規模事業以外	48,775	46,272	△ 5.1	44,506	△ 3.8	43,086	△ 3.2	42,082	△ 2.3	45,374	7.8	45,187	△ 0.4	45,040	△ 0.3	44,927	△ 0.3	44,841	△ 0.2	44,778	△ 0.1	△ 3,997	△ 8.2	大規模事業以外
うち特別・企業会計 繰出金等	22,068	21,839	△ 1.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	21,839	0.0	△ 229	△ 1.0	うち特別・企業会計 繰出金等
歳出合計	143,990	142,400	△ 1.1	136,471	△ 4.2	131,646	△ 3.5	130,348	△ 1.0	134,663	3.3	139,044	3.3	137,990	△ 0.8	129,767	△ 6.0	129,358	△ 0.3	127,189	△ 1.7	△ 16,801	△ 11.7	歳出合計

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 548	△ 703	△ 211	563	△ 982	△ 1,595	△ 2,163	△ 1,948	△ 2,696	△ 1,645
基金への積戻し等	634	633	633	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 548	△ 703	△ 211	563	△ 982	△ 1,595	△ 2,163	△ 1,948	△ 2,696	△ 1,645
基金への積戻し等	634	633	633	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込	925	725	655	1,077	3,140	3,658	3,563	2,900	2,452	1,256	1,111
公共施設等整備基金積立額	466	467	467	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	784	400	400	150	100	100	100	100	100	100	0
公共施設等整備基金残高見込	616	683	750	600	500	400	300	200	100	0	0

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込	925	725	655	1,077	3,140	3,658	3,563	2,900	2,452	1,256	1,111
公共施設等整備基金積立額	466	467	467	0	0	0	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金充当額	784	400	400	150	100	100	100	100	100	100	0
公共施設等整備基金残高見込	616	683	750	600	500	400	300	200	100	0	0

1 中・長期財政見通しの意義と目的

(1) 中・長期財政見通しの意義

本市の中・長期財政見通しは、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を見据え作成したものです。令和6年度当初予算を基礎として、今後見込まれる歳入歳出の増減要素を一定の条件のもと推計し、7年度から16年度までの10年間にわたる財政の姿を試算しています。

(2) 中・長期財政見通しの目的

- ①中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用します。
- ②「県都『あきた』創生プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第4期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示します。
- ③市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとします。

(3) 財政見通し作成の前提条件

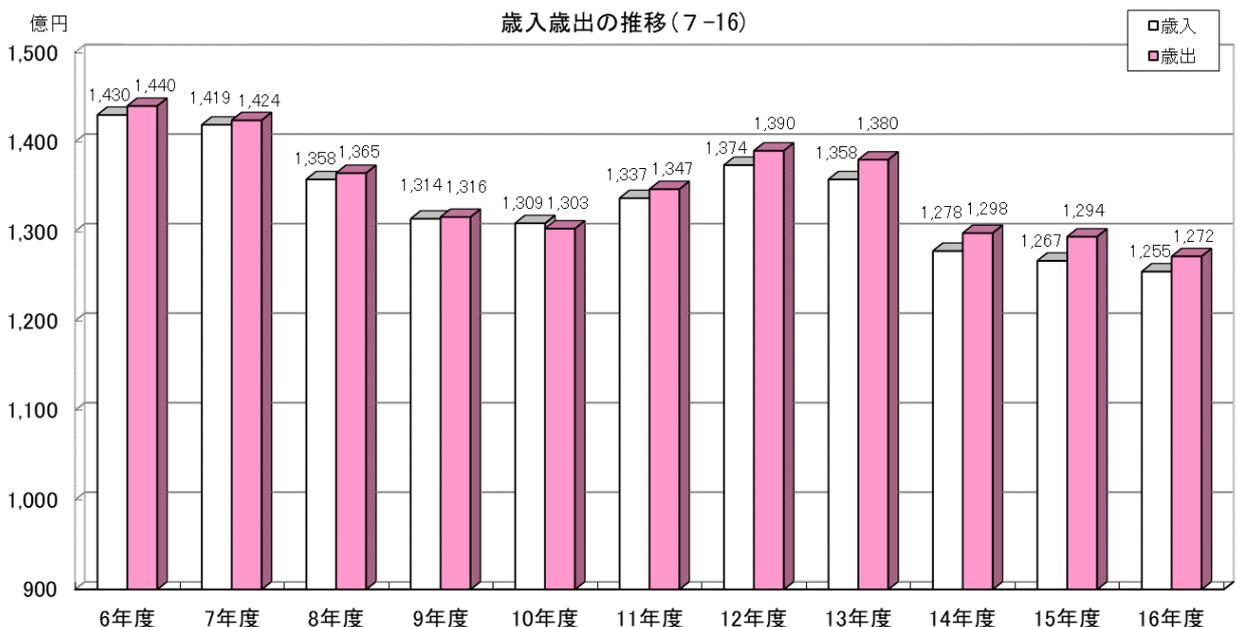
- ①一般会計の6年度当初予算をベースとしています。
- ②現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映させています。

2 中・長期財政見通しの内容

(1) 歳入歳出の推移（7-16年度）

歳入は、地方交付税・臨時財政対策債が微減傾向であることに加え、市税や市債等が減少することから、歳入全体として減少していくと推計しています。

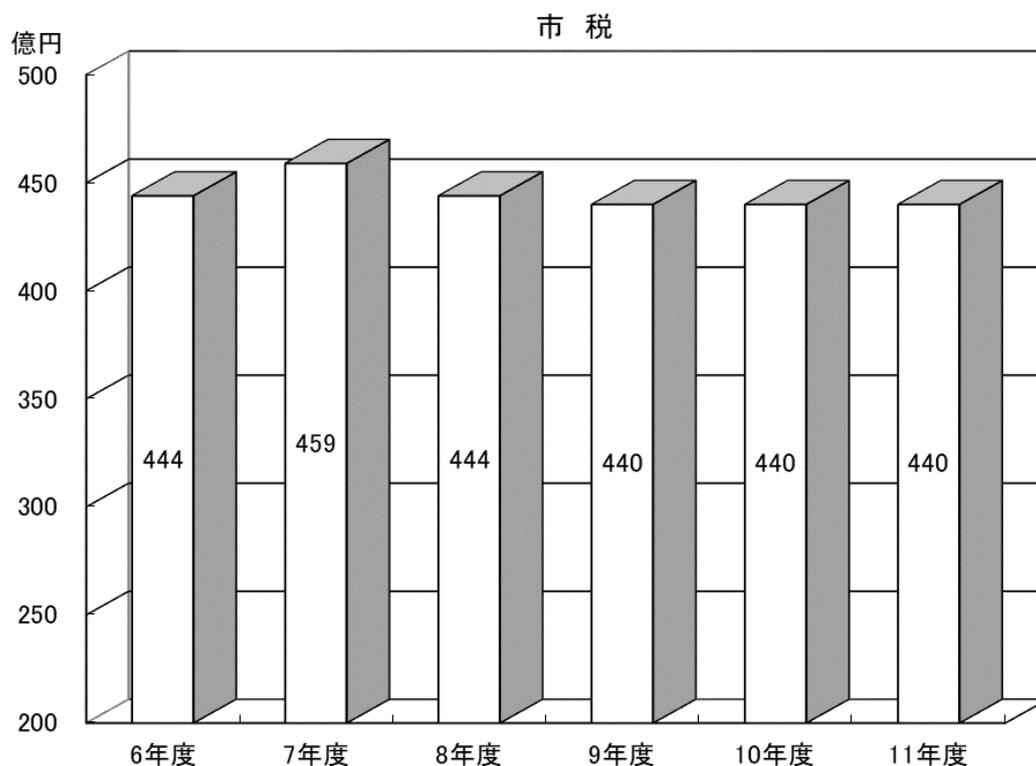
歳出は、7年度以降は減少していくものの、11年度から13年度までは、一般廃棄物処理施設の更新などにより増加するものと推計しています。



(2) 歳入の見通し（7-11年度）

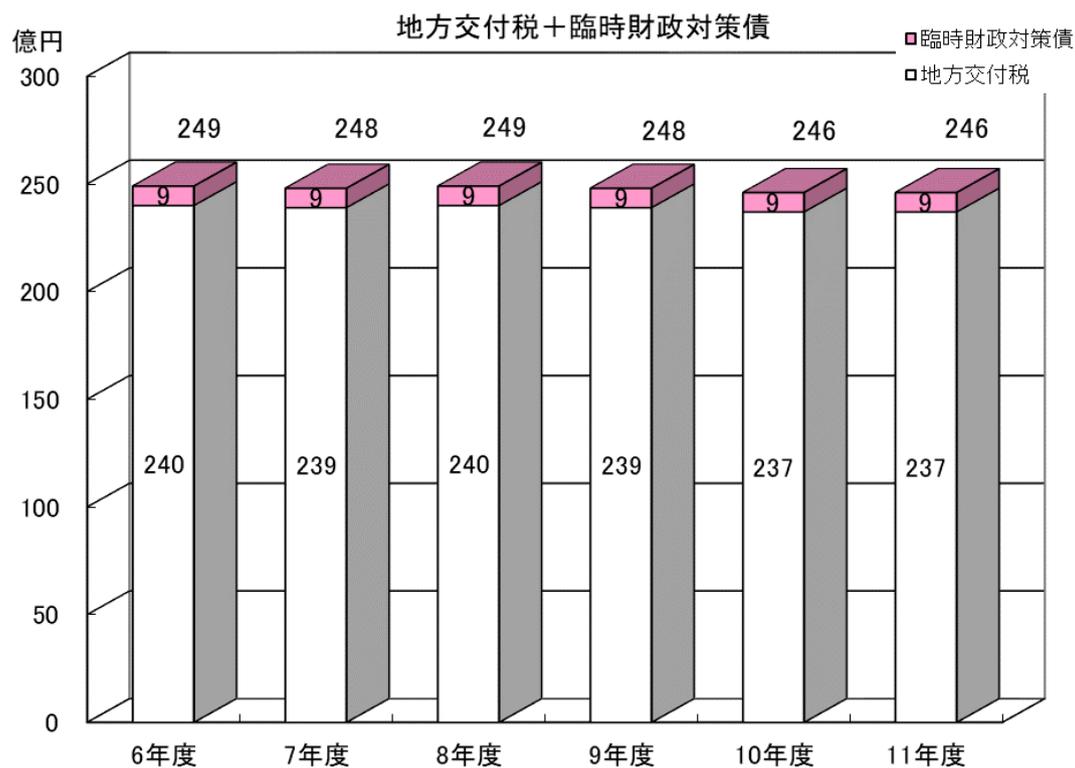
①市税

7年度は個人市民税の定額減税の終了により増加するものの、8年度に事業所税の課税要件喪失により減少し、以降は横ばいになると見込んでいます。



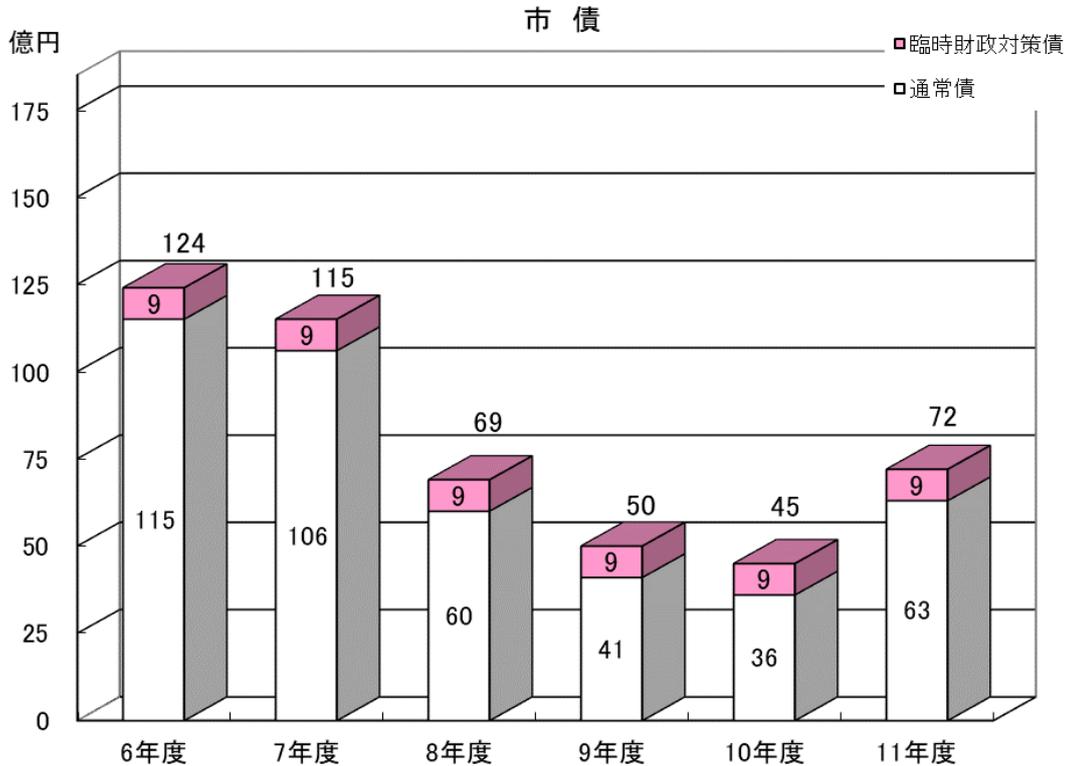
②地方交付税・臨時財政対策債

人口減少に伴う測定単位減少の影響がある一方、事業所税の課税要件喪失による算定の増などにより、総体的に横ばいで推移すると見込んでいます。



③市債

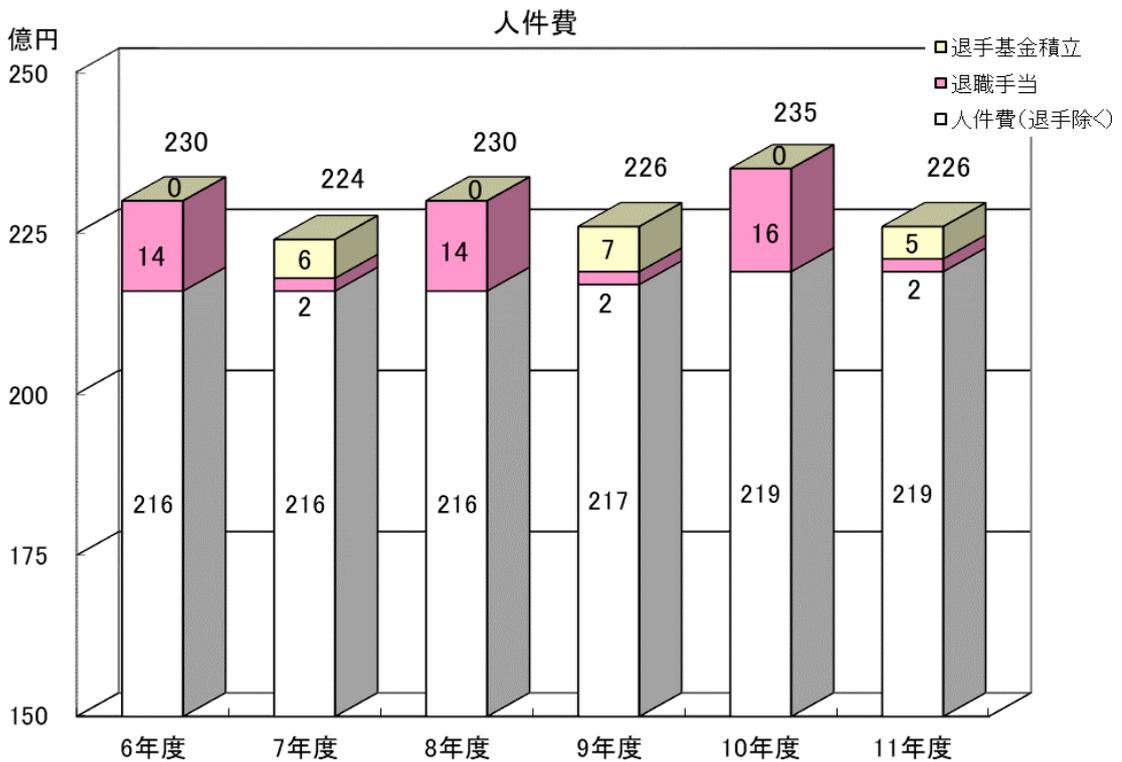
臨時財政対策債は、横ばいで推移すると見込んでいます。通常債は、施設整備・改修等の事業量に応じて推移し、10年度までは減少すると見込んでいます。



(3) 歳出の見通し (7-11年度)

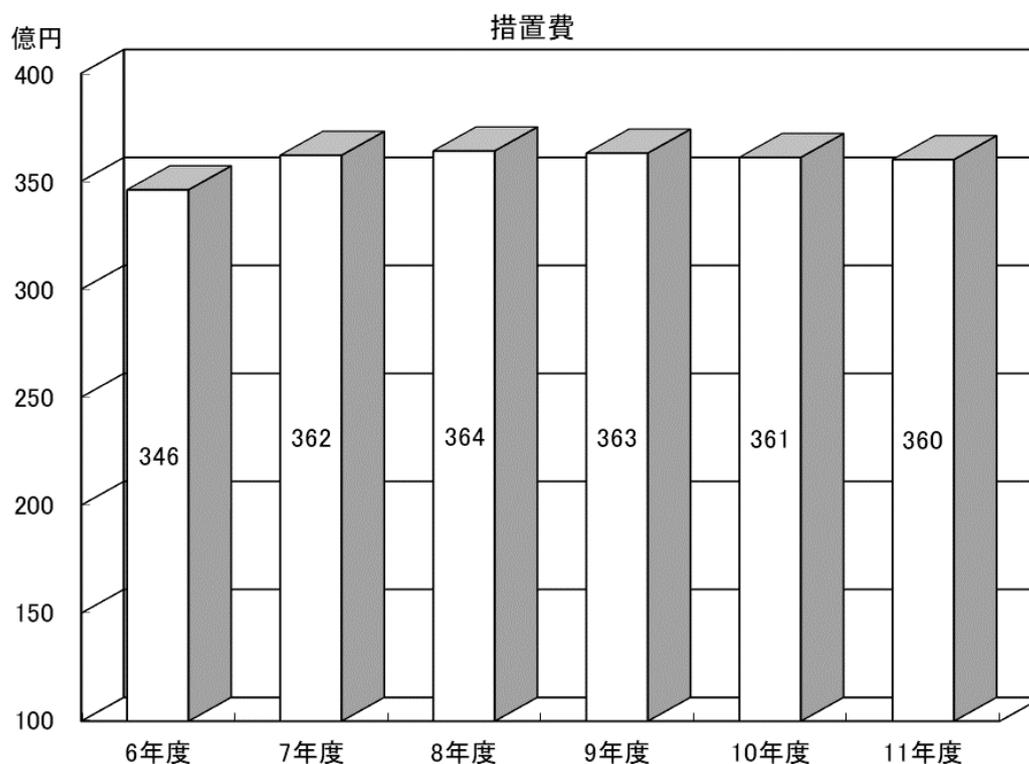
①人件費

定年延長により退職手当が増減しますが、退職手当以外の人件費は、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。



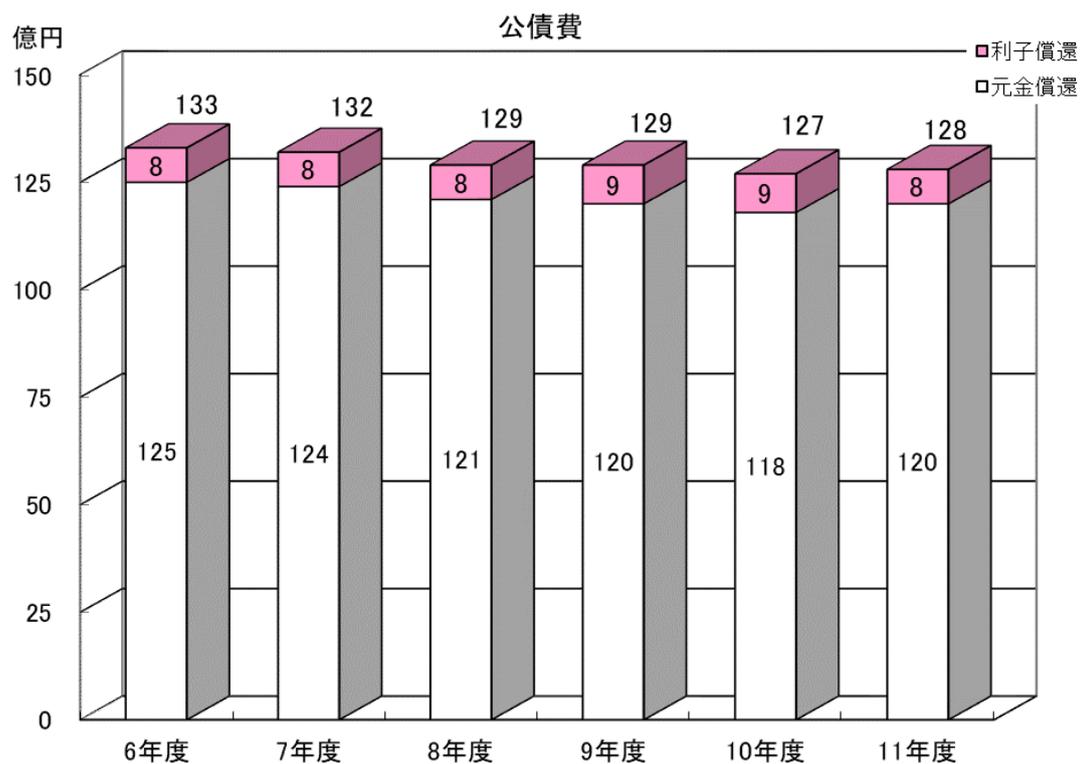
②措置費

障がい者保護費および制度拡充による児童手当の増加を見込むものの、子どもの数の減少による私立保育所等給付費などの減少により、全体では横ばいで推移すると見込んでいます。



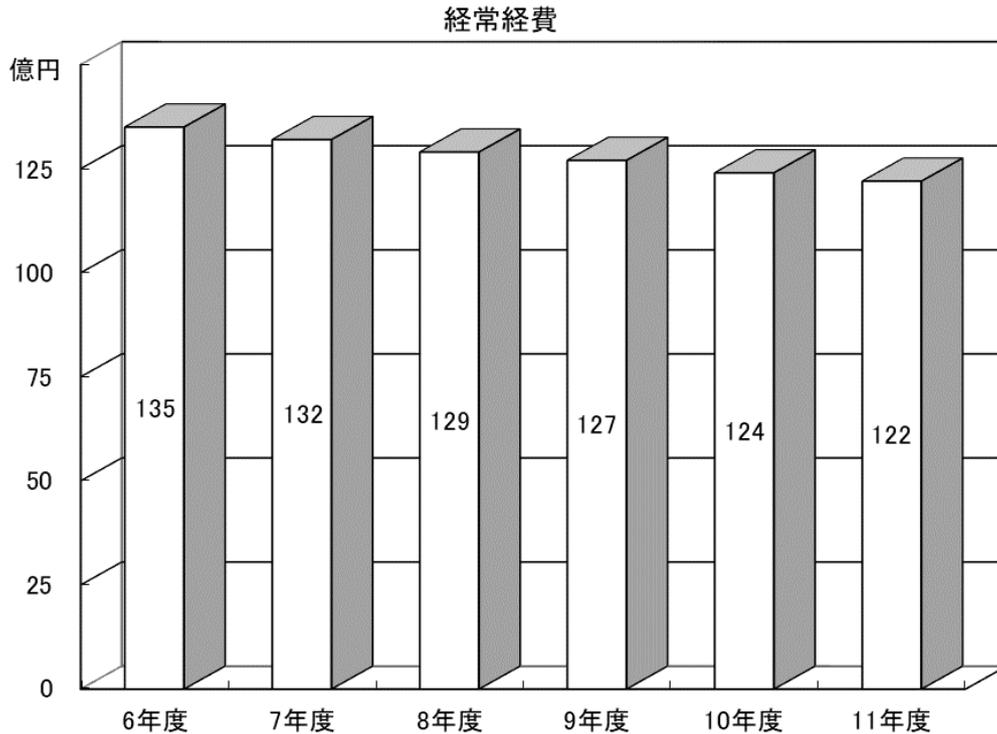
③公債費

過去の大規模事業の償還が平準化していることから、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。



④ 経常経費

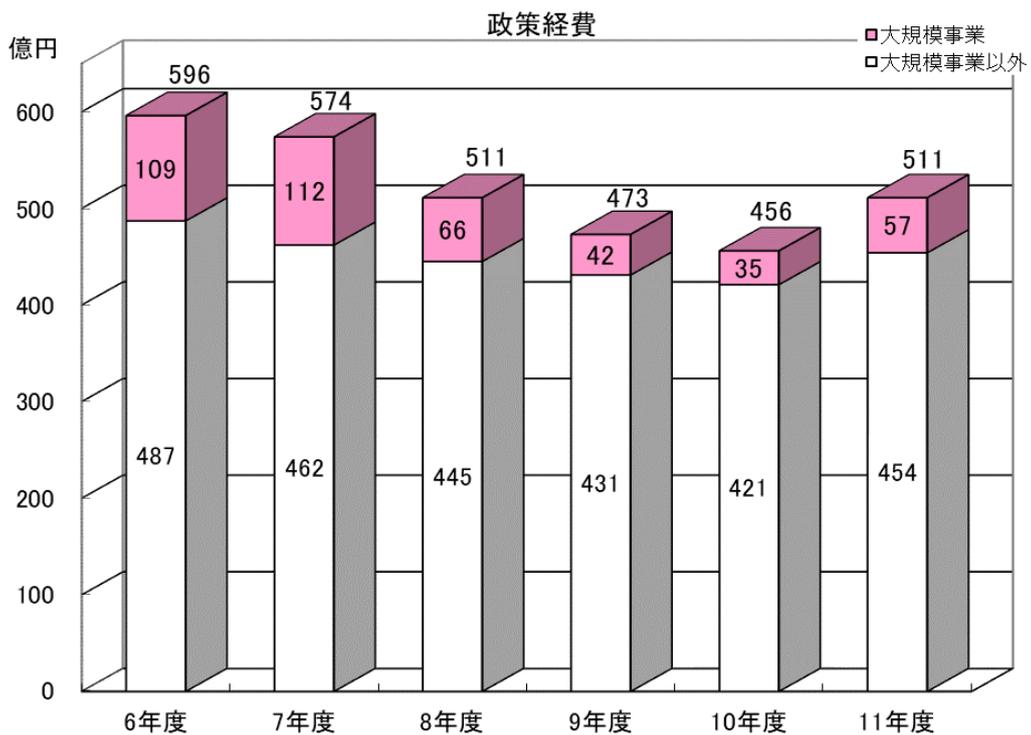
一般財源で前年度比△2.0%として見込んでいます。



⑤ 政策経費

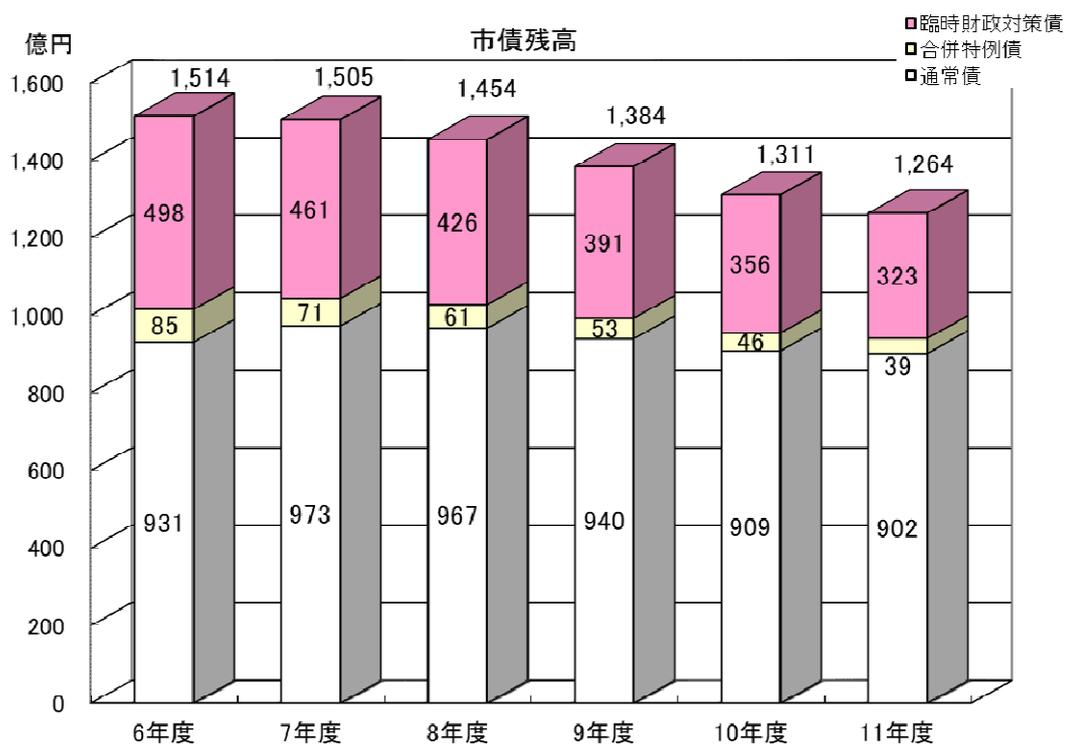
大規模事業は、古川流域治水対策事業や日新小学校増改築等事業などにより、7年度までは他の年度と比べて高い水準となっています。

大規模事業以外の政策経費は、特別会計・企業会計への繰出金等が6年度と同程度で推移すると見込んだほか、それ以外の経費は、歳入規模に見合った歳出構造を堅持するために一般財源の減少を見込んでおり、政策経費全体としては減少すると推計しています。

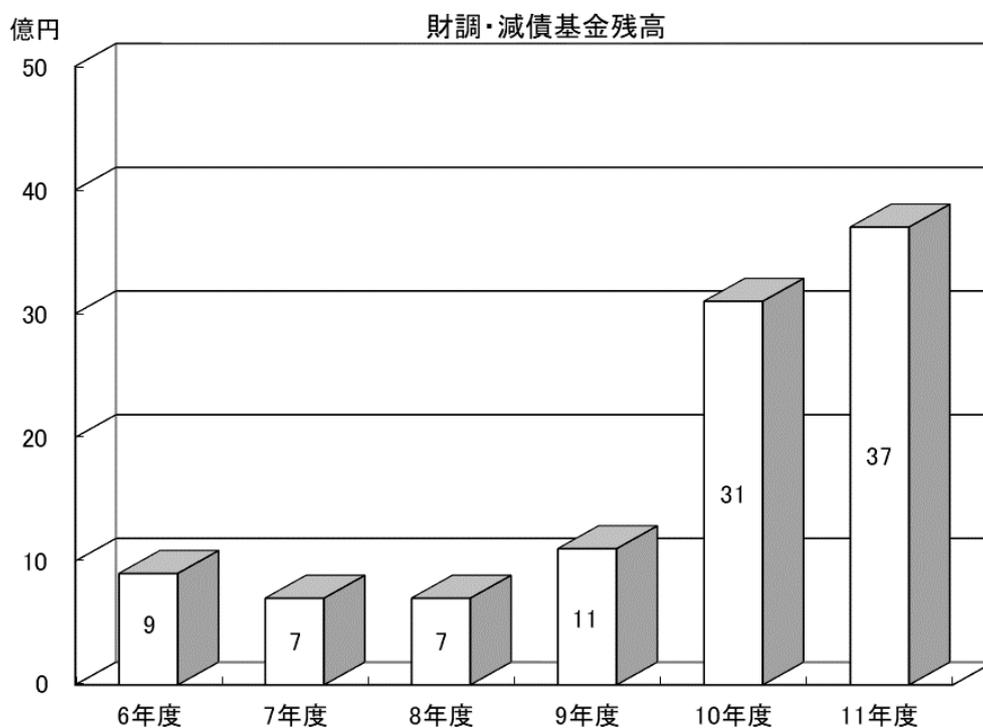


(4) 市債残高の見通し（7-11年度）

市債発行額の減少に伴い、市債残高も減少していく見込みです。



(5) 基金残高の見通し（7-11年度）



3 今後の財政運営

新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対応、令和5年7月豪雨災害の復旧などに伴う財政出動により、主要2基金の残高が著しく減少していることから、早急に基金残高を復元しなければならない状況にあります。

市民サービスの維持と財政健全性の確保を図るため、新規財源の確保や市債残高の縮減はもとより、すべての経費にわたり事業効果や執行状況等を踏まえた検証を徹底した上で、歳出抑制に努めるなど、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していく必要があります。